

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款1項1目

こども青少年総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政 策	新規・ 拡 充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	こども青少年局人件費	21,343,617	21,343,617	21,050,223	21,050,223	293,394	293,394		
2	総務諸費	7,747	7,741	13,706	13,700	▲ 5,959	▲ 5,959		
3	社会福祉従事職員健康 対策事業	3,217	3,217	2,855	2,855	362	362		
4	こども青少年局企画事 務費	2,910	2,810	2,990	2,890	▲ 80	▲ 80		
5	ワーク・ライフ・バラ ンス推進事業	9,125	6,045	10,185	5,768	▲ 1,060	277	○	○
6	児童福祉審議会運営事 業	5,712	5,246	6,349	5,883	▲ 637	▲ 637		
-	福祉サービス第三者評 価事業	0	0	200	200	▲ 200	▲ 200		
7	子どもの事故予防啓発 推進事業	720	720	1,424	1,424	▲ 704	▲ 704		
8	横浜市子ども・子育て 支援事業計画推進事業	5,685	5,685	9,449	9,449	▲ 3,764	▲ 3,764		
9	子どもの貧困対策推進 事業	17,388	6,804	21,768	14,884	▲ 4,380	▲ 8,080	○	○
10	社会福祉法人設立認可 及び法人・施設指導監 査事業	12,895	12,825	12,895	12,825	0	0		
	計	21,409,016	21,394,710	21,132,044	21,120,101	276,972	274,609		

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 総務課]

事業名
6款 1項 1目
総務諸費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	7,747	0		6			7,741
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	13,706			6			13,700
増△減	△ 5,959	0	0	0	0	0	△ 5,959

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	12,431	10,726	10,128
算市債+一般財源	12,417	10,712	10,120
決事業費	6,883	6,472	8,769
算市債+一般財源	6,863	6,464	8,765

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	7,747	7,747
算市債+一般財源	7,741	7,741

方針の確認/決裁

有()・無()

【事業の目的・必要性・期待される効果】

局内外の事務事業の連絡調整、市会、文書、IT、防災等の事務、及びこども青少年に係る事業に従事する人材の研修・育成等の事務にかかる諸経費について執行します。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3年度 (a)	R2年度 (b)	差引 (a)-(b)	備考
1節 報酬	1,867	1,837	30	勤務日数増による増
(1)会計年度任用職員人件費	1,867	1,837	30	
3節 職員手当等	400	300	100	勤務日数増による増
(13)期末・勤勉手当	400	300	100	
4節 社会保険料	329	322	7	勤務日数増による増
(1)社会保険料	329	322	7	
7節 報償費	360	360	0	
8節 旅費	647	644	3	勤務日数増による増
(1)費用弁償	207	204	3	
(2)普通旅費	440	440	0	
9節 交際費	50	50	0	
10節 需用費	2,648	2,648	0	
(1)消耗品費	2,600	2,600	0	
(3)食糧費	30	30	0	
(4)印刷製本費	18	18	0	
11節 役務費	246	246	0	
(1)通信運搬費	246	246	0	
12節 委託料	400	6,499	△ 6,099	移転完了による減
13節 使用料及び賃借料	520	520	0	
(1)使用料及び賃借料	520	520	0	
17節 備品購入費	250	250	0	
(1)庁内備品費	250	250	0	
18節 負担金補助及び交付金	30	30	0	
(47)負担金補助	30	30	0	
合 計	7,747	13,706	△ 5,959	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

浦崎真仁

係長

渡辺貴士

庶務係

福富晴子

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ことば青少年局 総務課]

事業名		
6 款	1 項	1 目
社会福祉従事職員健康対策事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,217	0					3,217
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,855						2,855
増△減	362	0	0	0	0	0	362

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,252	2,462	2,468
算 市債+一般財源	3,252	2,462	2,468
決 事業費	1,535	2,090	1,781
算 市債+一般財源	1,535	2,090	1,781

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,217	3,217
算 市債+一般財源	3,217	3,217

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の概要、R3年度実施内容及び期待される効果】

- ① 腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断
各施設の直接処遇職員の腰痛・頸肩腕症候群に関する健康対策を充実させることで、円滑な施設運営と福祉の向上を図る。
松風学園の直接処遇職員等及び新採用の直接処遇職員等については毎年実施し、その他の直接処遇職員等については3年に1度実施する。これにより直接処遇業務に介在する上記症状発症リスクを軽減させる効果を期待する。
- ② 肩こり・腰痛予防セミナー
腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断の事後指導の一環として、二次検診対象者及び希望者を対象に実施し、福祉の向上を図る。
腰痛・頸肩腕症候群の予防及び健康増進のための体操やストレッチ等の実技を実施する。
継続性のある指導により、長期にわたる腰痛・頸肩腕症候群の予防効果を期待する。
- ③ B型肝炎予防対策
局内各施設の直接処遇職員の健康管理及び感染不安の除去を通じて、福祉の向上を図る。
B型肝炎の抗原・抗体検査を行い、検査の結果を踏まえ、対象者が希望する場合には、ワクチン接種(全3回)を実施する。
これにより、児童及び職員双方の感染リスクを低減させる効果を期待する。

【実績及び今後見込み】

① 腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断(受診者数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
一次検診	611人	732人	550人	600人	850人	1,000人	1,000人
二次検診							
頸肩腕症候群	60人	65人	57人	55人	100人	110人	110人
腰痛	71人	62人	78人	68人	100人	130人	130人
X線撮影	0人	1人	0人	0人	1人	1人	1人
保健指導	3人	0人	0人	0人	3人	3人	3人

② 肩こり・腰痛予防セミナー(実施回数、受講者数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度見込	R4年度見込
合計	4回 28人	2回 12人	2回 37人	2回 20人	0回 0人	2回 40人	2回 40人

※R2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止

③ B型肝炎予防対策

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
抗原・抗体検査	45人	32人	60人	64人	80人	80人	80人
ワクチン接種	26人	11人	40人	22人	40人	40人	40人

【事業費の内訳:単位千円】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断				検診対象者の増等
②肩こり・腰痛予防セミナー				①に含む
③B型肝炎予防対策				
④事務費				
計	3,217	2,855	362	

【事業スケジュール】

- ①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断: 一次検診: 9月、二次検診・事後指導: 1~3月
②肩こり・腰痛予防セミナー: 10~11月 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施なし
③B型肝炎予防対策: 定期検診: 7月、ワクチン接種9月~3月

【事業開始年度】

- ① 腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断: S55 ② 肩こり・腰痛予防セミナー: S62 ③ B型肝炎予防対策: H4

【根拠法令】

- ①腰痛・頸肩腕症候群症状健康診断、② 肩こり・腰痛予防セミナー
○労働安全衛生法(S47法57、69)、○職場における腰痛予防対策指針(H25.6.18 労基署長通達)等

【根拠とするデータ等】

ことば青少年局施設勤務常勤職員: 474人、非常勤職員: 359人
健康福祉局施設常勤職員96人、非常勤職員11人
区保育所常勤職員: 1320人、非常勤職員: 1,813人(令和2年度時点)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	浦崎 真仁	雨宮 太郎	村田 遼

(ことば青少年局 ー)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 企画調整 課]

事業名		
6 款	1 項	1 目
こども青少年局企画事務費		

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,910	100					2,810
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,990	100					2,890
増△減	△ 80	0	0	0	0	0	△ 80

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	4,827	3,903	3,494
	市債＋一般財源	4,727	3,803	3,130
決 算	事業費	2,024	2,460	1,663
	市債＋一般財源	2,012	2,406	1,609

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	2,910	2,910
算	市債＋一般財源	2,810	2,810

方針の確認／決裁
有 () ・無

【 事業の目的・必要性 】

子ども・青少年施策関連情報の収集・整理・提供を行うほか、こども青少年局内の各課・事業の統括・連絡調整及び局外の関係課・事業との連携を図るため、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営に資する企画・調査・調整等の業務を行います。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- (1) 子ども・青少年施策関連情報全般の収集・整理・提供
(2) 子ども・青少年施策全般に係る事例等の調査・研究
(3) 子ども・青少年施策に係る各種事業計画の策定及び進行管理（中期計画・局運営方針等）
(4) こども青少年局内外各課の連絡調整
上記について実施することにより、子ども・青少年施策の円滑な実施・運営を行います。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
企画・調査・調整等	2,910	2,990	△ 80	実績による減

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	谷口 千尋	三堀 浩平	金子 貴一

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 企画調整課]

事業名
6款 1項 1目
ワーク・ライフ・バランス推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
27
主な施策番号
5

令和2年度事業評価書番号
6-1-12
令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	9,125	0	2,900	180			6,045
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	10,185		4,237	180			5,768
増△減	△ 1,060	0	△ 1,337	0	0	0	277

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,185	10,185	10,185
算 市債+一般財源	8,100	8,100	6,105
決 事業費	8,475	7,993	6,555
算 市債+一般財源	6,380	5,995	4,875

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,735	9,735
算 市債+一般財源	6,955	6,955

方針の確認/決裁 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

社会全体で子育てに取組む機運を醸成するため、仕事と子育て・家庭生活などの調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向け、市民向け普及・啓発を推進します。ワーク・ライフ・バランスを実現することで、社会全体で子育てする機運が醸成されるよう、行政が主体となって取り組む必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発
 - 市民向けワーク・ライフ・バランス普及・啓発
ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を目的とした市民向け冊子や、祖父母世代を主な対象として、自身の子や孫との円滑な関係や、市民活動や地域貢献として子育て支援に関わりを持つきっかけをつくり、地域の中で子どもに関わりを持つための機運を高めることを目的とした啓発冊子を活用し、普及・啓発を図ります。
 - 横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会
経済団体、子育て支援NPO、関連機関からなる「横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会」を開催し、市民・企業・行政が一体となった、普及・啓発の推進や企業の取組み支援等について協議します。
- 父親育児支援
父親育児の機運を高めることを目的として、父親育児支援講座を身近な地域の施設等において実施します。また、父親育児啓発冊子を広く配布するとともに、地域子育て支援拠点等で行われる講座等で活用します。併せて、父親の子育てをテーマとしたウェブサイトの運営を行い、各地区で行われる父親講座等の情報をとりまとめて情報発信します。
- 未婚者・親向け啓発・情報提供
結婚を希望する方や、子の結婚を希望する親を対象とした結婚応援セミナーを開催します。

【実績及び今後見込み】

	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)	R3年度(見込み)
父親育児支援講座 中期4か年計画政策27主な施策5 (想定事業量4か年累計参加者数5,000人)	実施 参加者数981人 (達成度19.6%)	実施 参加者数728人 (達成度34.1%)	実施	実施
横浜開港記念日をきっかけにした WLB啓発チラシ、ポスター作成	チラシ3,500部 ポスター100部	チラシ3,500部 ポスター100部	新型コロナウイルス 感染症の影響で中止	新型コロナウイルス 感染症の影響で中止
市民・祖父母世代・父親向け冊子の配布	配布	配布	印刷・配布	配布
横浜市ワーク・ライフ・バランス 推進実行委員会の開催	1回	新型コロナウイルス 感染症の影響で中止	1回	1回
結婚を希望する方、親に向けた セミナーの開催	各1回	各1回	新型コロナウイルス 感染症の影響で中止	各1回
二十歳を迎える市民に向け啓発	1回	1回	新型コロナウイルス 感染症の影響で中止	新型コロナウイルス 感染症の影響で中止

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	125	1,465	△ 1,340	
市民向け普及・啓発				
企業向け普及・啓発				
WLB推進実行委員会、全体事務費				
父親育児支援				
未婚者・親、二十歳を迎える市民向け啓発・情報提供				
合計	9,125	10,185	△ 1,060	

【事業スケジュール】

市民・祖父母・父親向け冊子の配布(随時)、横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会(1回)、父親育児支援講座(80回)、結婚応援セミナー(各1回)

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

横浜市ワーク・ライフ・バランス推進実行委員会運営要綱

【根拠とするデータ等】

次期横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 谷口 千尋	係長 田邊 保	企画調整係 横林 円佳
--------------------	-------------	------------	----------------

(こども青少年局ー)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 企画調整課]

事業名
6 款 1 項 1 目
児童福祉審議会運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,712	466					5,246
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	6,349	466					5,883
増△減	△ 637	0	0	0	0	0	△ 637

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,194	6,878	6,118
算 市債＋一般財源	5,722	6,412	5,652
決 事業費	3,935	4,773	3,276
算 市債＋一般財源	3,469	4,307	2,810

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,712	5,712
算 市債＋一般財源	5,246	5,246

方針の確認／決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

児童福祉法に基づき、本市に設置する児童福祉に関する審議会の運営を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

※審議会組織 ○第33期任期：令和2年11月1日～令和4年10月31日

審議会	里親部会（里親の認定及び取消に関すること等）
	保育部会（保育所の設置許可に関すること等）
(総会)	特定教育・保育施設等における重大事故の再発防止のための検証委員会 (死亡事故等の事例の分析に関すること)
	児童部会（児童の施設入所等の措置の決定及びその解除等に関すること）
	児童虐待調査委員（児童福祉施設内における不適切な処遇に対する調査・審議）
	※会議体ではない
	虐待による重篤事例等検証委員会(心身に著しく重大な被害を受けた事例の分析)
	児童相談所一時保護所外部評価委員会(権利擁護の順守、施設運営等についての評価を実施)
障害児部会(障害児の福祉に関すること等)	
放課後部会(放課後児童健全育成事業者への行政指導等に関すること等)	
専門部会（上記審査以外で、児童福祉法第8条第1項に定められた調査審議事項等）	

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度予算
総会	3回	2回	3回	1回	3回	2回
里親部会	3回	3回	4回	3回	3回	3回
保育部会	8回	6回	5回	5回	7回	7回
児童部会	11回	9回	11回	10回	12回	12回
障害児部会	2回	2回	1回	0回	3回	3回
放課後部会	1回	1回	1回	0回	2回	2回
下部・専門	13回	11回	12回	9回	17回	15回
計	41回	34回	37回	28回	47回	44回

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
児童福祉審議会開催				
報酬	4,158	4,690	△ 532	会議開催見込回数減による委員報酬の減
事務費	1,554	1,659	△ 105	
合 計	5,712	6,349	△ 637	

【事業スケジュール】

総会・部会の定期開催
総会 年2回(11月、3月頃)
里親部会 年3回(随時)
保育部会 年7回(随時)
児童部会 年12回(随時)
障害児部会 年3回(随時)
放課後部会 年2回(随時)
※下部組織・専門部会は議題が発生したときのみ開催

【事業開始年度】

昭和31年

【根拠法令】

児童福祉法、横浜市児童福祉審議会条例

【根拠とするデータ等】

令和元年度実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	谷口 千尋	三堀 浩平	福山 路子

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[こども青少年局 企画調整課]

事業名
6 款 1 項 1 目
子どもの事故予防啓発推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	-
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	720	0					720
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,424						1,424
増△減	△ 704	0	0	0	0	0	△ 704

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,550	1,896	1,590
算 市債＋一般財源	1,550	1,896	1,590
決 事業費	1,929	641	708
算 市債＋一般財源	1,929	641	708

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,314	1,314
算 市債＋一般財源	1,314	1,314

方針の確認／決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
人口動態統計から本市における不慮の事故による小児の死亡原因を見ると、0歳児は窒息、1歳から4歳は窒息以外に交通事故、転倒・転落などの事故が多く報告されています。低年齢児の事故を未然に防ぐには、保護者や子どもに関わる市民が子どもの身の回りに常に注意を払うことが大切であり、事故予防に対する意識を高める取組が重要であることから、保護者及び子どもに関わる市民に向け、リーフレットの配布により、啓発を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
リーフレット印刷 50,000部
・乳幼児の不慮の事故について、養育者への啓発資料として乳幼児健診や子育て支援拠点で配布します。

【実績及び今後見込み】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）	令和3年度
リーフレット印刷	-	50,000部	50,000部	50,000部	50,000部	50,000部
保育士向け運動指導研修	-	-	-	-	-	-
運動指導用DVDの作成・複製	1,200枚	200枚	-	200枚	200枚	-
研修会	-	4回	5回	4回	新型コロナウイルス感染症の影響で中止	-

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
リーフレット印刷				
運動指導用DVD複製				
運動指導用DVD活用研修				
事務費				
合 計	720	1,424	△ 704	

【事業スケジュール】
・リーフレット印刷 12月頃

【事業開始年度】
平成22年度

【根拠法令】
横浜市子どもの事故予防対策検討会設置要綱

【根拠とするデータ等】
人口動態調査（厚生労働省）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	谷口 千尋	三堀 浩平	福山 路子

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 企画調整課]

事業名
6款 1項 1目 横浜市子ども・子育て支援事業計画推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,685	0	0				5,685
補助事業 単独事業							
令和2年度	9,449						9,449
増△減	△ 3,764	0	0	0	0	0	△ 3,764

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	9,875	39,450	23,650
算市債+一般財源	9,875	39,450	21,981
決事業費	6,031	40,380	11,556
算市債+一般財源	6,031	40,380	10,955

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	24,325	24,325
算市債+一般財源	24,325	24,325

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

「第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」を推進するため、横浜市子ども・子育て会議を開催します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

横浜市子ども・子育て会議の開催

有識者や子育て支援者、教育・保育関係者、市民委員等からなる子ども・子育て会議において、計画に係る実施状況の点検・評価を行い、子ども・若者施策の推進を図ります。

【実績及び今後見込み】

<横浜市子ども・子育て会議開催回数>

	H28	H29	H30	R元	R2 (見込み)	R3 (見込み)
総会	3	2	3	3	3	3
子育て部会	2	5	4	2	2	2
保育・教育部会	7	7	4	4	7	7
放課後部会	1	4	2	3	3	4
青少年部会	1	1	2	2	2	2
合計	14	19	15	14	17	18

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	備考
子ども・子育て会議				会議回数の増及び開催方法の見直しによる増
機運の醸成(フォーラム開催)				
【合計】	5,685	9,449	△ 3,764	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
子ども・子育て 会議	総会				実施			実施				実施
	部会	実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

子ども・子育て支援法、児童福祉法、認定こども園法、次世代育成支援対策推進法

【根拠とするデータ等】

次期横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に向けた「利用ニーズ把握のための調査」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	谷口 千尋	三堀 浩平	横林 円佳

(こども青少年局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[こども青少年局 企画調整課]

事業名
6款1項1目 子どもの貧困対策推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
14
29
主な施策番号
4
4

令和2年度 事業評価書 番号	6-1-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金		市債	一般財源
令和3年度	17,388	5,084		5,500			6,804
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	21,768	5,084		1,800			14,884
増△減	△ 4,380	0	0	3,700	0	0	△ 8,080

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	9,044	9,887	14,134	予事業費	10,084	10,084
算市債+一般財源	4,522	4,309	5,467	算市債+一般財源	5,542	5,542
決事業費	8,298	8,310	6,443			
算市債+一般財源	4,973	4,311	3,192			

方針の確認/決裁
有() 無()

【事業の目的・必要性】

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、子どもの育ちや成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、困難を抱える子ども・若者、家庭を支援につなぐ仕組みづくり等に取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 地域における子どもの居場所づくり推進事業

いわゆる「子ども食堂」等の地域の取組が、子どもにとって安心できる居場所となり、困難を抱える子どもへの気づきや見守り等にもつながるよう、身近な地域における子どもの居場所づくりを推進します。

ア 子どもの居場所づくり支援アドバイザー等派遣事業

イ 子どもの居場所づくり活動支援補助金の交付

ウ 研修会等の開催(新しい生活様式に沿った活動のノウハウの共有、取組団体間の連携強化等)

エ フードバンク等を活用した地域の取組等の支援等

2 子どもの貧困対策に関する会議開催等

次期計画策定及び計画の推進に向けて、子どもや家庭への支援に関わる団体・事業者や学識経験者、学校関係者からなる会議を開催し、意見聴取等を行います。

3 次期子どもの貧困対策に関する計画の策定

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、次期計画策定期間を変更します。

次期計画策定に向けて、令和2年度に実施する実態把握調査を踏まえ、素案・原案の作成や市民意見募集等を実施します。

【実績及び今後見込み】

実施内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 地域における子どもの居場所づくり推進事業	実施	実施	実施	実施	実施
2 子どもの貧困対策に関する会議開催等	1回	2回	4回	2回	2回
3 次期子どもの貧困対策に関する計画の策定	-	実態把握調査実施、 骨子作成等	計画策定	-	-

【事業費の内訳】

実施内容	令和3年度	令和2年度	差引	説明
1 地域における子どもの居場所づくり推進事業				
2 子どもの貧困対策に関する会議開催等	1,168	1,168	0	
3 次期子どもの貧困対策に関する計画の策定				令和3年度次期計画策定分
	17,388	21,768	△ 4,380	

【事業スケジュール】

1 地域における子どもの居場所づくり推進事業

(6月～ 実施)

2 子どもの貧困対策に関する会議開催等

(5月～3月にかけて計4回実施)

3 次期子どもの貧困対策に関する計画の策定

(素案作成: 5月 市民意見募集: 5～6月)

原案作成: 8月 策定: 9月)

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、横浜市子どもの貧困対策に関する計画

【根拠とするデータ等】

横浜子ども・若者のいる世帯の生活状況及び就業に関する調査等(平成27年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 谷口 千尋	係長 田邊 保	企画調整係 金子 貴一
--------------------	-------------	------------	----------------

(こども青少年局 ー)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

「子ども青少年局 監査 課」
事業名
6 款 1 項 1 目
社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	-
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	12,895	50			9	11	12,825
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	12,895	50			9	11	12,825
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,870	10,465	11,491
算 市債+一般財源	6,826	10,414	11,432
決 事業費	7,280	7,566	9,552
算 市債+一般財源	7,147	7,509	9,510

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,895	12,895
算 市債+一般財源	12,825	12,825

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業を対象に、適正な運営の確保を図るため、監査、検査及び指導を行う。

根拠・データ等
令和元年5月30日付けで国(厚労省)より、年1回以上の指導監査の徹底について事務連絡がされており、令和3年度は、令和2年度から導入した項目抽出型監査も併用し実地での指導監査機会の増加を図る。

【令和3年度実施内容及期待される効果】
①社会福祉法人関係事務
ア 法人の設立認可・指導監督に係る事務 イ 指導監査に係る事務 ウ 法人の現況報告および各種証明に係る事務
エ 社会福祉法人制度改革説明会の実施 ※ オ 地域協議会に係る事務 ※ (※…健康福祉局と合同で開催)
②児童福祉施設関係事務
ア 児童福祉施設の指導監査に係る事務 イ 幼稚園型認定こども園及び施設型給付を受ける幼稚園の確認監査に係る事務
③民間社会福祉施設整備関係事務
ア 整備に係る検査事務 イ 整備に係る契約指導事務
④指導監査業務全体の連絡・調整
ア 他機関(厚生労働省、神奈川県等)の監査・調査等に関する連絡・調整に係る事務
イ 社会福祉法人等の監査に関し、関係部署との連絡・調整に係る事務
⑤児童福祉施設および運営法人の財務状況把握
ア 外部委託による会計監査の補助、決算資料の点検
⑥社会福祉法人会計および会計監査研修の実施による運営の質の向上
ア 健康福祉局と合同で、年2回(延4日)実施
⑦監査体制の強化
ア 令和2年度から導入した項目抽出型監査を拡充し、指導監査機会の増加を図る。
⑧地域型保育事業関係事務
ア 小規模保育事業の指導監査に係る事務 イ 家庭的保育事業の指導監査に係る事務
ウ 事業所内保育事業の指導監査に係る事務 エ 居宅訪問型保育事業の指導監査に係る事務
保育の現場への指導監査機会の増加させることにより、保育内容や保育環境が適切に確保されることが期待される。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
保育所・幼保連携型認定こども園	661 か所	715 か所	760 か所	793 か所	812 か所
幼稚園型認定こども園・幼稚園	66 か所	84 か所	97 か所	108 か所	121 か所
児 童 施 設	31 か所	33 か所	35 か所	39 か所	40 か所
障害児施設	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
社会福祉法人	103 法人	103 法人	103 法人	102 法人	102 法人
地域型保育事業	—	202	217 事業所	232 事業所	246 事業所
合 計	871 対象	1,147 対象	1,222 対象	1,284 対象	1,331 対象

事業費の内訳	3年度	2年度	差 引	説 明
指導監査事務費				既存備品の活用による減
会計監査補助業務等委託				保育所等新規開設に伴う委託対象施設増加による増
合 計	12,895	12,895	0	

【事業スケジュール】
実施時期を3期に分けて、社会福祉法人、児童福祉施設及び地域型保育事業の指導監査を実施

	第1期	第2期	第3期
指導監査実施	5月～8月	9月～10月	11月～2月
監査結果通知	9月	12月	2月

【事業開始年度】
平成18年度(子ども青少年局としての事業開始年度)

【根拠法令】
・社会福祉法第32条、第56条
・児童福祉法第34条の17、第46条
・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(認定こども園法)第19条
・子ども・子育て支援法第38条、第50条
・横浜市子ども青少年局所管社会福祉法人等指導監査実施要綱等

【根拠とするデータ等】
・厚生労働省法令等データベース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	及川 修	吉田 裕光	

(子ども青少年局 ー)